

補助金の今後の方針（第四次）

補助金分析結果

令和元年度一般会計予算における補助金について、「補助金等検討シート」による検証と担当課へのヒアリングを実施し、補助金を性質別等により分類し、それぞれを分析した結果に対する見直しの視点をまとめました。

【分類区分】

1	性質別分類	2
2	経過年数別分類及び終期の設定	4
	（1）経過年数別分類	
	（2）終期の設定	
3	交付先別分類	6
4	金額別分類	7
5	補助割合別分類及び補助金の上限設定	8
	（1）補助割合別分類	
	（2）補助金の上限設定	
6	公表状況	10

1 性質別分類

補助金の内容が多様であるため、性質別に7つに分類しました。

①事業費補助

市が公益上必要と認める特定の事業や活動を支援するため、その事業及び活動経費の一部または全部を補助するもの。

②団体運営費補助

市が公益上その活動が必要であると認めた団体に対して、その運営を支援するために、運営費の一部または全部を補助するもの。

③混合補助

①事業費補助と②団体運営費補助の両方の性質を有するもの。

④扶助的補助金

給付事業の上乗せ支給または市単独の給付事業的なもの。

⑤公共的団体補助金

市が特別に認めた団体（公社、社会福祉協議会、シルバー人材センター、商工会議所、商工会）の事業及び活動経費の一部または全部を補助するもの。

⑥建設事業費等補助金

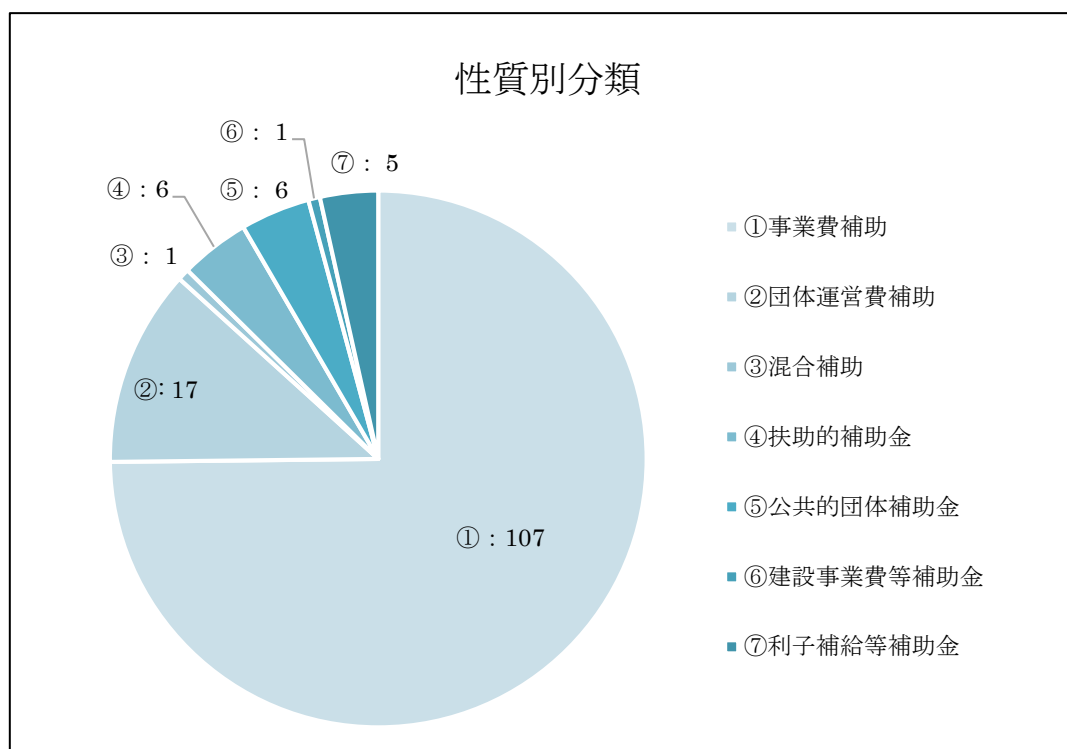
公益性が高く、市が公益上必要と認める建設事業（土地改良事業等）及びその活動経費について、一部または全部を補助するもの。

⑦利子補給等補助金

事業者の経営発展、経営基盤強化を支援するため、借入金に対する利子、信用保証料等の一部を補助するもの。

今回調査した補助金を性質別に分類した結果、最も多かったのは「①事業費補助」の107件で、割合にして全体の7割以上を占めていました。また、団体の運営に係る補助金は17件で、全体の1割を超えていました。

性質別分類	件数	割合 (%)
①事業費補助	107	74.8
②団体運営費補助	17	11.9
③混合補助	1	0.7
④扶助的補助金	6	4.2
⑤公共的団体補助金	6	4.2
⑥建設事業費等補助金	1	0.7
⑦利子補給等補助金	5	3.5
合計	143	100



見直しの視点①

事業費補助を原則とします

補助金については、団体等の自主性・自立性の観点から、事業計画書が提出され、事業目的の達成に向けて行政が資金的な支援をしていくことが必要であると判断した場合、その事業費を対象に交付するべきものであり、原則として、団体運営に係る補助金は、終期を定めて段階的に減額していくとともに、事業費補助への移行を進めていきます。

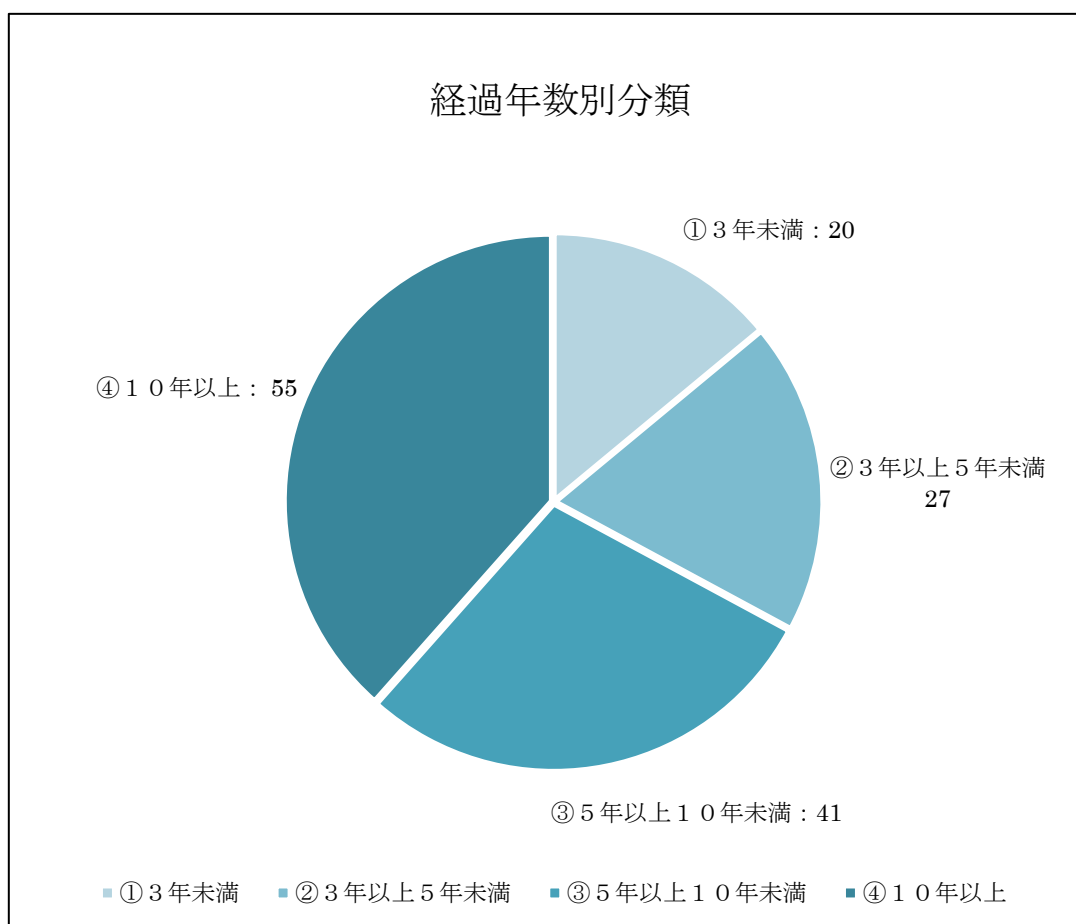
2 経過年数別分類及び終期の設定

(1) 経過年数別分類

各補助金制度が創設されてから経過した年数を4つの区分で分類しました。

その結果、市町村合併以降10年以上経過している補助金が55件、割合にして約4割を占めており、5年以上と合わせると約7割となり、補助金制度が長期化傾向にあることが伺えます。

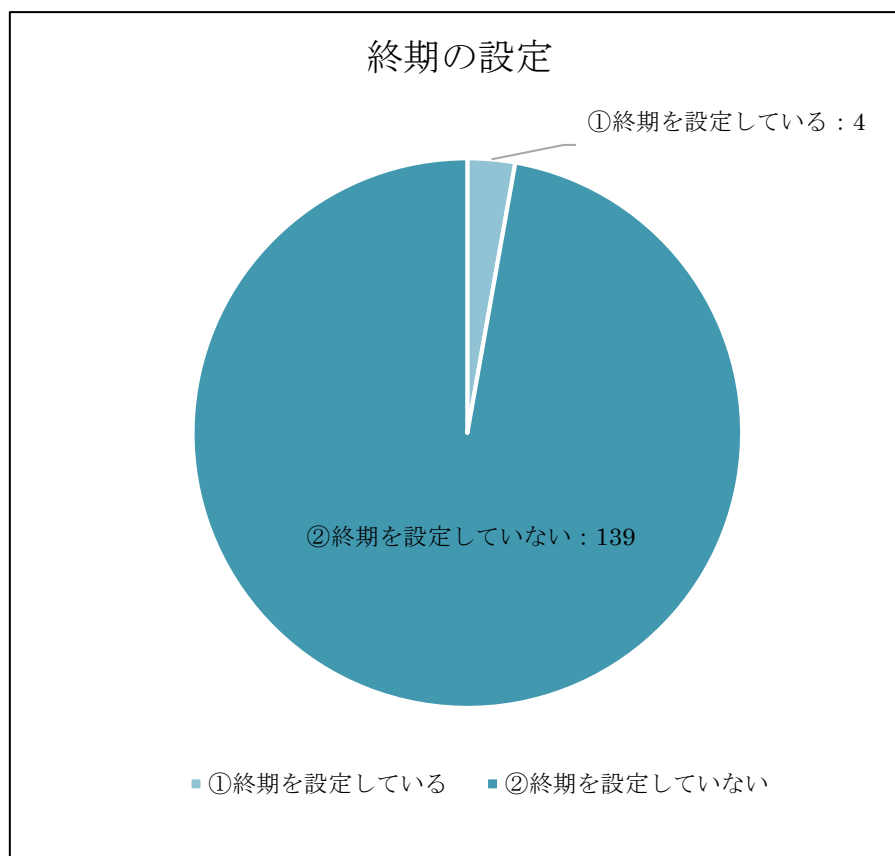
経過年数別分類	件数	割合 (%)
① 3年未満	20	14.0
② 3年以上5年未満	27	18.9
③ 5年以上10年未満	41	28.7
④ 10年以上	55	38.4
合計	143	100



(2) 終期の設定

補助金制度の長期化につながる要因として、終期設定をしていないことが考えられます。そのため、終期設定についてもあわせて確認をしました。その結果、あらかじめ終期が設定されている補助金はわずか4件で、終期設定のない補助金制度が大部分を占めていることが、長期化している要因の一つであることが分かりました。

終期設定	件数	割合 (%)
①終期を設定している	4	2.8
②終期を設定していない	139	97.2
合計	143	100



見直しの視点②

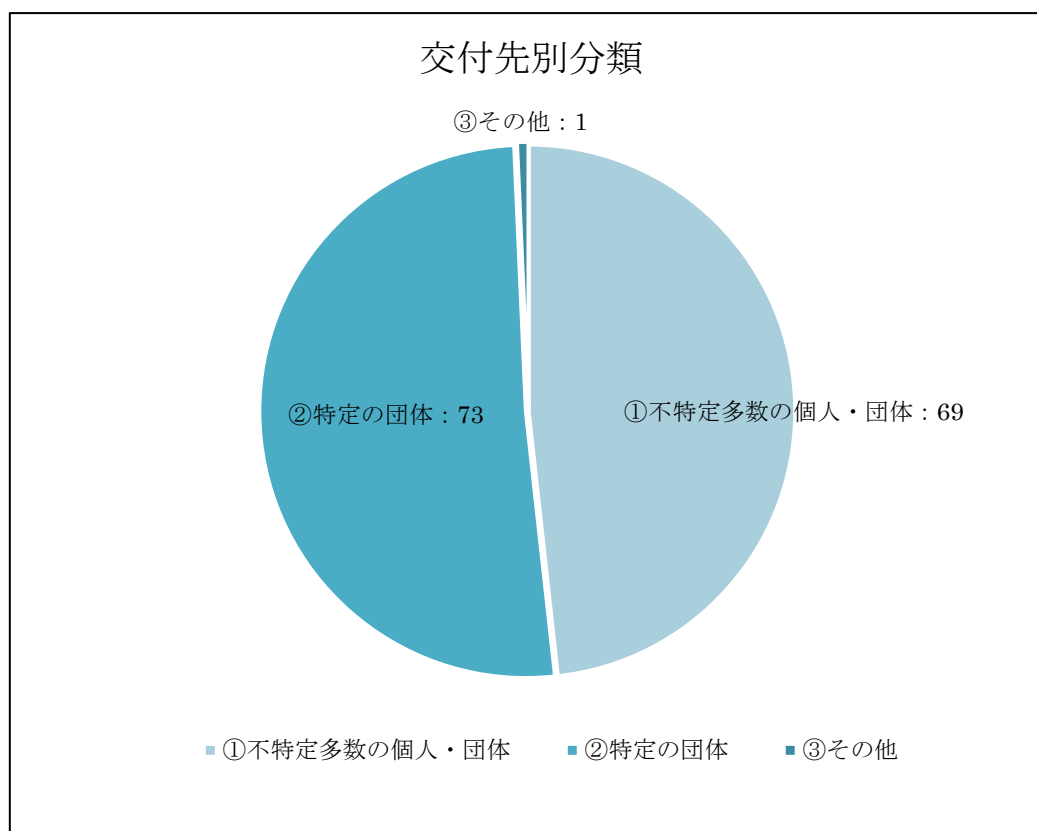
終期の設定と効果の検証を行います

補助金の実効性を高めるため、特に同一団体への交付を対象とする補助金については、既得権益化を防ぐためにも、原則、終期設定をするか、3年以内の見直し期間を設定し、その期間経過ごとに事業効果の検証や必要性等の観点から見直しを行います。

3 交付先別分類

交付先が限定された特定の団体への補助金が73件、割合にして約5割以上を占めています。

交付先別分類	件数	割合 (%)
①不特定多数の個人・団体	69	48.3
②特定の団体	73	51.0
③その他	1	0.7
合計	143	100



見直しの視点③

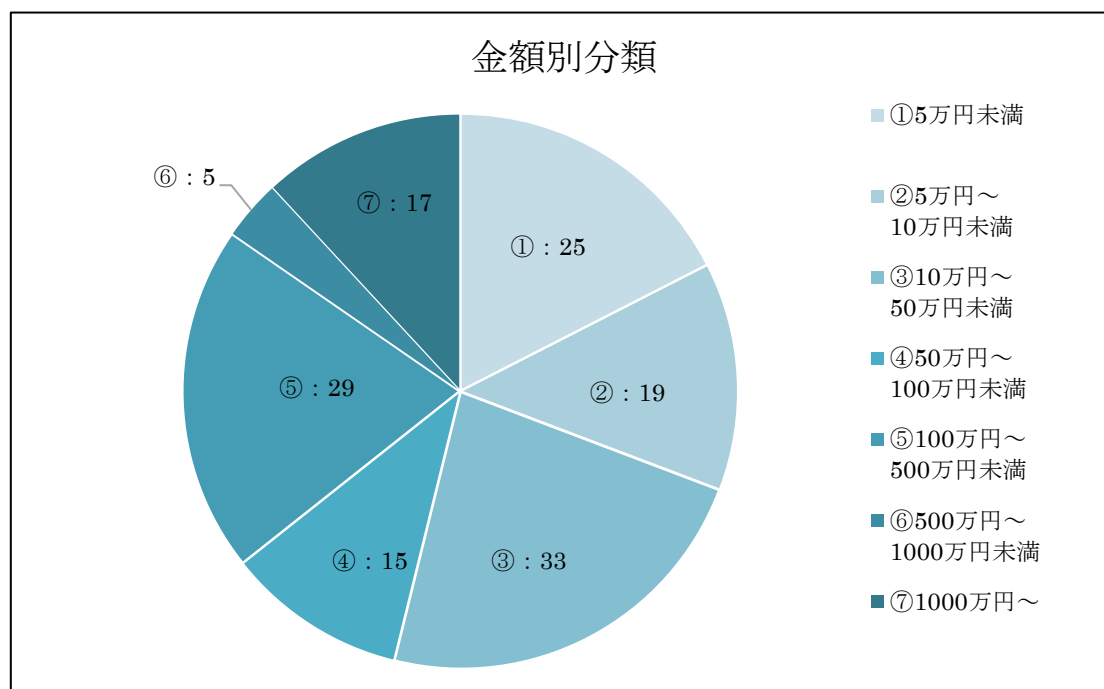
特定の同一団体への交付について見直しを行います

市単独による補助金の同一団体への交付期間は3年を限度としていますが、公益上、更新が必要な場合においては、必ず見直しを行うこととします。

4 金額別分類

各補助金について、金額別に7つに分類しました。その結果、10万円以上50万円未満の補助金が33件、割合にして約2割を超え、50万円未満では77件で、全体の5割を超えることが分かりました。また、5万円未満の少額補助金については、交付基準で原則廃止と定めておりますが25件あり、全体の2割近くを占めていることも分かりました。

金額別分類	件数	割合 (%)
① 5万円未満	25	17.5
② 5万円以上10万円未満	19	13.3
③ 10万円以上50万円未満	33	23.0
④ 50万円以上100万円未満	15	10.5
⑤ 100万円以上500万円未満	29	20.3
⑥ 500万円以上1,000万円未満	5	3.5
⑦ 1,000万円以上	17	11.9
合計	143	100



見直しの視点④

少額補助（5万円未満）の見直しについて

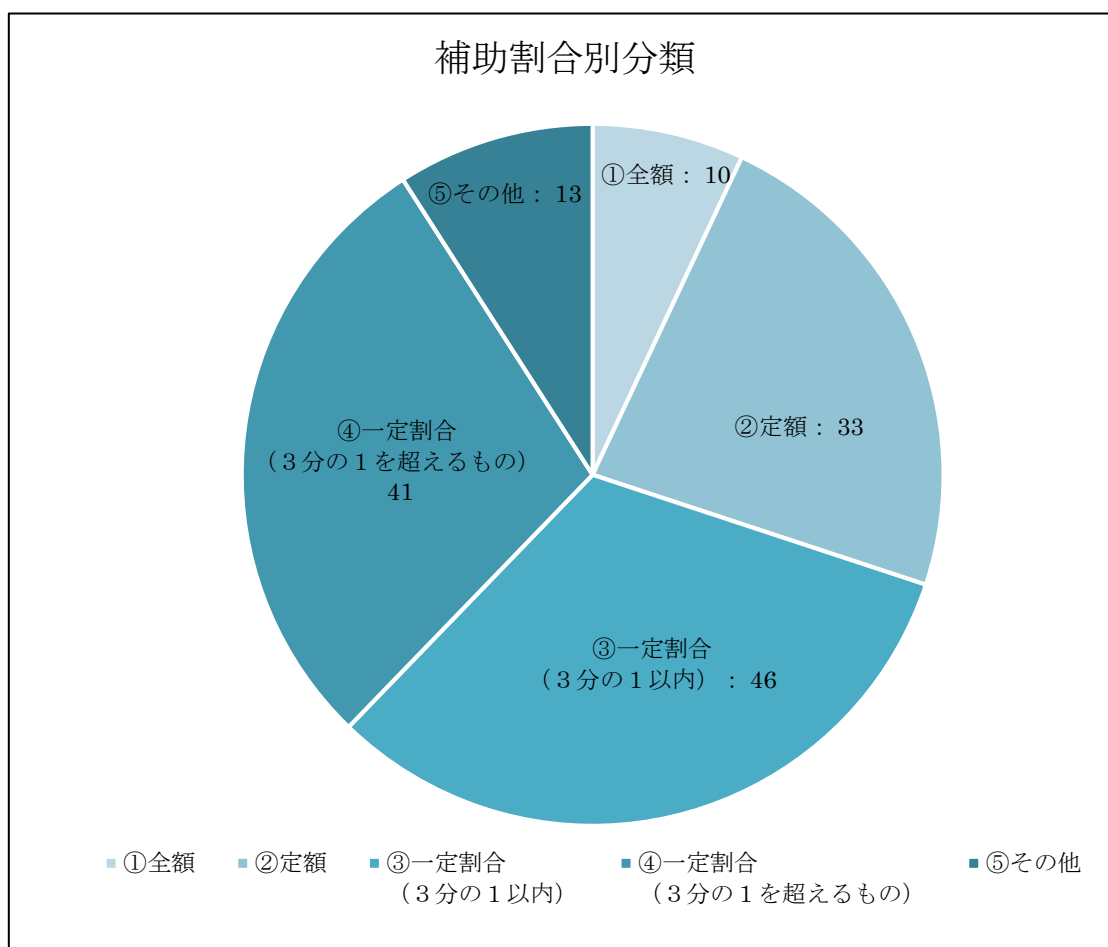
少額補助については公益性、費用対効果等を検討し、必要性が低くなっている場合は廃止する方向とします。

5 補助割合別分類及び補助金の上限設定

(1) 補助割合別分類

補助割合については、交付基準で定めた3分の1以内は46件で、全体の約3割と
なっています。また、3分の1を超える補助金は41件あり、基準を超える補助金が
多くあることが分かりました。

補助割合別分類	件数	割合 (%)
①全額	10	7.0
②定額	33	23.1
③一定割合 (3分の1以内)	46	32.1
④一定割合 (3分の1を超えるもの)	41	28.7
⑤その他	13	9.1
合計	143	100

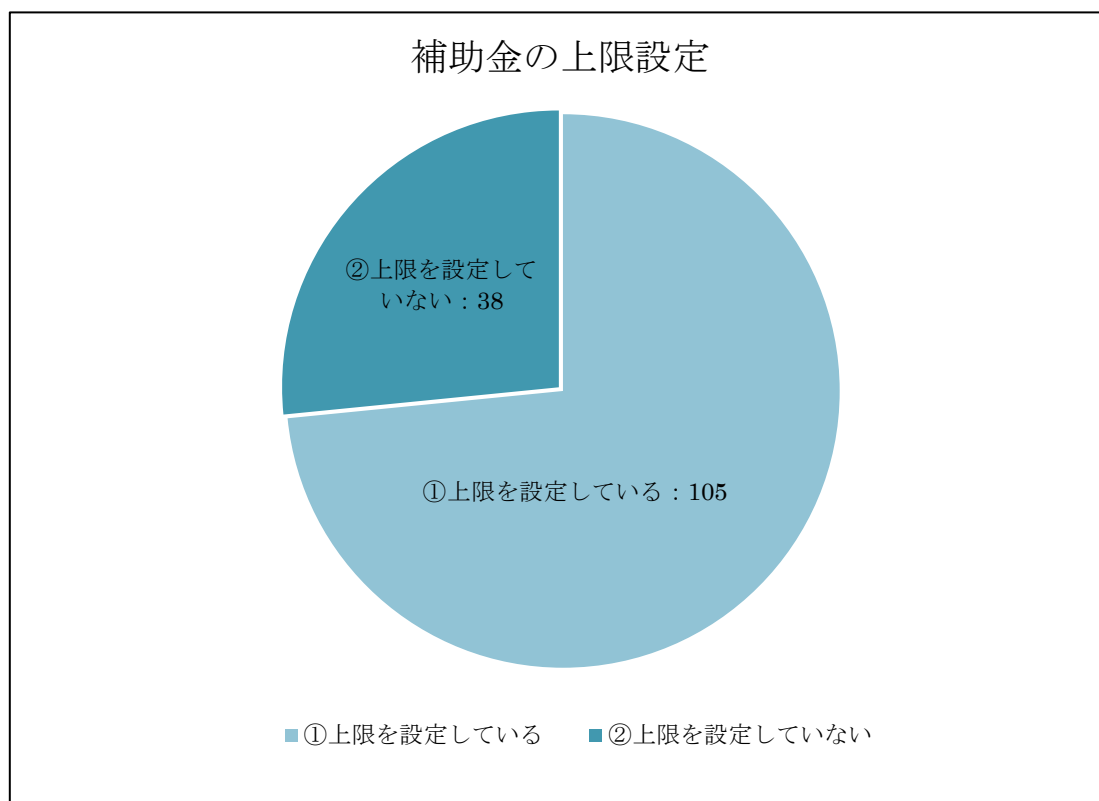


(2) 補助金の上限設定

補助金の交付金額に上限を設定しているか確認しました。

上限を設定している補助金は105件で、全体の7割以上を占めていました。

上限設定	件数	割合 (%)
①上限を設定している	105	73.4
②上限を設定していない	38	26.6
合計	143	100



見直しの視点⑤

補助率の適正化を図ります

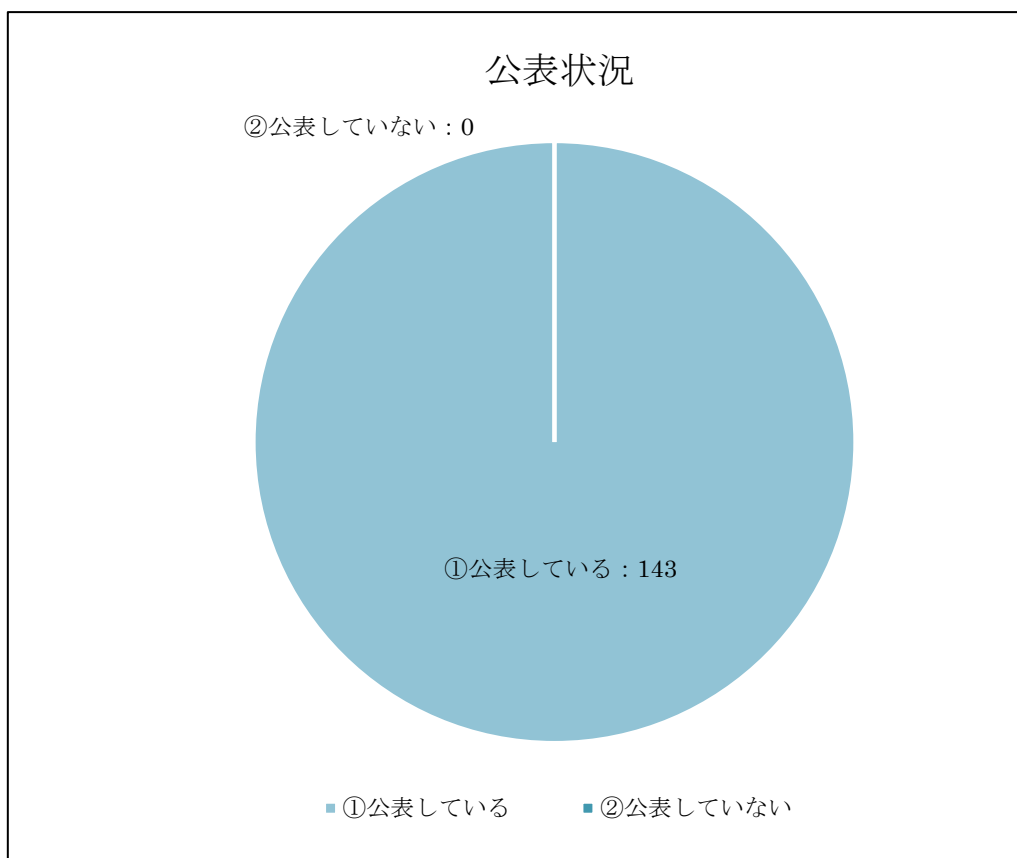
補助金の性質等により、その補助率が適正であるか検証し、また、補助額の上限を定め、支出の抑制を図ります。

6 公表状況

補助金の公平性や透明性を高めるため、公表状況を確認しました。

全ての補助金について、市のホームページや広報紙等で公表されていることを確認しました。

公表状況	件数	割合 (%)
①公表している (市HP・広報紙等)	143	100
②公表していない	0	0
合計	143	100



見直しの視点⑥

情報を積極的に公表します

補助金の公平性や透明性を高めるため、更なる補助制度の周知を図るとともに、その用途等の情報についても積極的に公表していきます。